

ユビキタス

(3858・JASDAQ スタンダード)

2014 年 1 月 14 日

今後は車載関連とスマートエネルギーに注力

アップデートレポート

モーニングスター(株)
藤井 知明

主要指標 2014/1/8 現在

株 価	2,004 円
昨 年 来 高 値	3,940 円 (13/5/13)
昨 年 来 安 値	601 円 (13/1/4)
発行済株式数	8,932,400 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	17,900 百万円
予 想 配 当 (会 社)	0.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	-29.11 円
実 績 P B R	8.98 倍

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2013/7/12
ア ッ プ デ ー ト	2013/10/9

14 年 3 月期 2Q 累計の非連結業績は当初予想未達

14 年 3 月期 2Q 累計の非連結業績は、売上高が 428 百万円（前年同期比 8.6%増）、営業損益が 199 百万円の赤字（前年同期は 57 百万円の赤字）となった。当初予想では、売上高が 460 百万円、営業損益が 90 百万円の赤字と計画していたが、売上高が 32 百万円の未達となり、営業損益も 109 百万円の悪化。売上高は、組込みソフトウェア事業のうち高速起動関連が当初予想よりも伸び悩んだ。一方、営業損益は、この減収による影響に加え、総製造費用が当初予想より大幅に増加（研究開発や技術開発・新規事業活動による外注費等の増加、サービス事業における売上原価の計上、販売用ソフトウェア償却額の増加など）。さらに販売用ソフトウェア仮勘定振替高の減少等による影響も、当初予想より売上原価を増加させた。

14 年 3 月期の営業損益予想を下方修正

会社側では、14 年 3 月期の非連結業績について、売上高 930 百万円、営業損益 80 百万円の赤字と予想していたが、2Q までの状況から、営業損益を 250 百万円の赤字に下方修正。売上高は、当初予想達成を見込むが、費用面は、研究開発や技術開発・新規事業活動費用、販売用ソフトウェア償却費などで、当初予想より費用が増加する見通し。

このため、モーニングスターでも 14 年 3 月期の業績予想は売上高 930 百万円、営業損益 250 百万円の赤字に修正。15 年 3 月期についても、前回予想を見直し、売上高 1,050 百万円、営業損益 50 百万円の赤字とした。売上高は高速起動関連の想定を前回予想より減額し、営業損益についてはサービス事業の開発費用負担などの影響を考慮した。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2013/03	2Q(4-9月)	実 績	394	-3.4	-57	赤転	-49	赤転	-99	赤転	-11.62
2014/03	2Q(4-9月)	実 績	428	8.6	-199	赤拡	-198	赤拡	-204	赤拡	-23.14
2013/03	通 期	実 績	892	-2.5	-52	赤転	-43	赤転	-97	赤拡	-11.35
2014/03	通 期	新・会社予想 (2013 年 11 月発表)	930	4.2	-250	赤拡	-250	赤拡	-260	赤拡	-29.21
		旧・会社予想 (2013 年 5 月発表)	930	4.2	-80	赤拡	-80	赤拡	-80	赤縮	-9.15
		新・アナリスト予想	930	4.2	-250	赤拡	-250	赤拡	-260	赤拡	-29.11
		旧・アナリスト予想 (2013 年 7 月発表)	930	4.2	-80	赤拡	-80	赤拡	-80	赤縮	-9.00
2015/03	通 期	新・アナリスト予想	1,050	12.9	-50	赤縮	-50	赤縮	-50	赤縮	-5.60
		旧・アナリスト予想 (2013 年 7 月発表)	1,230	32.3	50	黒転	50	黒転	30	黒転	3.37

業 績

2Q 累計の業績は 売上高未達～営 業損益も悪化

● 業績解説

14年3月期2Q累計（13年4～9月）の非連結業績は、売上高が428百万円（前年同期比8.6%増）、営業損益が199百万円の赤字（前年同期は57百万円の赤字）となった。当初の予想では、売上高が460百万円、営業損益が90百万円の赤字と計画していたが、売上高が32百万円の未達となり、営業損益も109百万円の悪化となった。

売上高については、組込みソフトウェア事業のうち、高速起動関連が当初予想よりも伸び悩んだことが響いた。前年同期比では増収となっているが、顧客の検討が長引き、想定していた受託売上が計上されなかったようだ。

一方、営業損益については、この減収による影響に加え、総製造費用が当初予想より大幅に増加（研究開発や技術開発・新規事業活動による外注費等の増加、サービス事業における製品売上の計上に伴う売上原価の計上、及び予定販売数量の見直しによる販売用ソフトウェア償却額の増加など）した。また、研究開発や技術開発フェーズから商品開発フェーズへの移行遅延による販売用ソフトウェア仮勘定振替高の減少等による影響も、当初予想より売上原価を増加させた。

分野別売上高推移

（単位：百万円）

	13/3期2Q累計	14/3期2Q累計	増減
組込みソフトウェア事業			
ネットワーク	297	191	-106
データベース	66	57	-9
高速起動	20	52	32
小計	383	302	-81
サービス事業			
サービスプラットフォーム	10	126	116
合計	394	428	34

（会社資料よりモーニングスター作成）

組込みソフトウェア 事業の減収はゲー ム向けが主因

なお、組込みソフトウェア事業の売上高は302百万円（前年同期比21.3%減）となっているが、これはネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高（13年3月期2Q累計は147百万円）が大幅に減少した影響が大きい。このゲーム向けを除いた組込みソフトウェアの売上高は前年同期比22.3%増と、増加傾向にある。

分野別の状況は以下の通りである。

◇ネットワーク関連

ネットワーク関連の14年3月期2Q累計の売上高は191百万円（前年同期比35.5%減）となった。13年3月期2Q累計におけるネットワーク関連は、ゲーム分野の売上高が147百万円、ゲーム分野以外のネットワーク分野が149百万円だったが、ゲーム分野の売上高は年々減少傾向にあるため、14年3月期1Qからは他のネットワーク分野と合計の開示となり、ゲーム分野のみの実績は非開示となっている。

ゲーム分野を除いたネットワーク関連は順調に推移

このため、このゲーム分野を除いたネットワーク関連全体としては、計画に対し順調に収益を計上したようだ。「Ubiquitous Wi-Fi Direct」や「Ubiquitous DLNA/DTCP-IP」などにより、車載、デジタルカメラ分野で複数案件をクローズし、新規顧客を獲得。スマートエネルギー（ECHONET Lite）関連の案件も活発化した。また、村田製作所との協業も順調に進捗。共同提案による家電分野での新規案件を獲得したほか、大型顧客案件の完了により、まとまった金額のロイヤルティを獲得している。

今後についても、車載、スマートエネルギー関連を中心に営業案件は引き続き好調に増加傾向にあり、年度内での車載関連案件の獲得を目標としている。また、ルネサスエレクトロニクス、村田製作所と3社で車載情報機器の高速起動、高速ネットワーク接続の共同技術開発協業を発表しており、次世代のコネクティッドカーに向けた接続技術を検討していく。

◇データベース関連

データベース関連の14年3月期2Q累計の売上高は57百万円（前年同期比13.0%減）となった。デジタルカメラ向けのロイヤルティ収益は減速が続いているものの、OA機器や産業用機器によるロイヤルティを獲得。業務用MFP（Multifunction Peripheral、多機能周辺装置）や産業用機器が好調で、新規案件も獲得している。既存車載関連での継続採用も順調なようだ。

データベース関連はOA機器や産業用機器向けが順調

今後についても、既採用分野、産業機器分野での新規顧客獲得により安定した売上を確保する方針。OA機器や産業用機器などは法人向けが中心であり、個人向け中心のデジタルカメラなどと比べると着実な需要が見込まれる。その面では、今後の収益は安定的に推移しそうだ。

高速起動関連では
売上計上に時間か
かかる傾向も

◇高速起動関連

高速起動関連の14年3月期2Q累計の売上高は52百万円(前年同期比2.6倍)となった。車載機器(カーナビ)関連を中心に拡販を続けており、カーナビ各社多数に浸透し、開発も進行中だが、採用決定までの検討時間が長くなっており、売上計上には時間がかかる傾向となっている。このため、計画に対しては低調に推移したようで、2Q累計の会社計画で売上高未達の主因となった。

ただ、今後は進行中の案件を確実に量産へつなげることで売上確保を目指す方針。一方、ルネサスエレクトロニクスとのパートナーシップの強化(最新の車載向けプラットフォームへの早期対応と共同拡販体制の構築)を図っており、車載向けCPUプラットフォームの対応拡大も進める考えだ。

サービス事業では
電力関連案件で売
上を計上

◇サービスプラットフォーム関連(サービス事業)

サービスプラットフォーム関連の14年3月期2Q累計の売上高は126百万円(前年同期は10百万円)。2Qにおいて、電力関連案件で大型集合住宅の案件でまとまった金額の売上を計上。一方、電力見える化サービスとして、壁コンセントでの家電製品の電力消費量の計測や、分電盤の電力消費量の計測に対応し、5月から「Navi-Ene HEMS パック」として一般販売していたが、9月にHEMS補助金が終了したため、今後の一般向けの売上は見込みづらい状況となった。ただ、事業者向け関連の案件での引き合いは引き続き多く、今後は事業者向け案件の受注体制強化を図る方針だ。

一方、サービス事業の新しい動きとしては、IoT(Internet of Things)デバイスクラウドサービスの技術開発が進行しているほか、車載関連、スマートエネルギー、気象関連などの実証実験で試験運用を開始。さらに、自動車メーカーなどの研究開発用途でプロジェクトを受注している。

新規事業に関連し
た開発費用負担な
どが損益に影響

ただ、報告セグメント別の業績をみると、サービス事業の売上高126百万円に対し、営業損益は107百万円の赤字となった。まとまった金額の売上を計上した電力関連案件の売上高は一定の利益を確保している模様であり、営業損益の赤字については、こうした新規事業の展開に関連した開発費用などが響いたようだ。

全社的には、サービスの市場性などを考慮し、車載関連とスマートエネルギーを今後の注力分野とする方針であり、今後もこれらに対する積極的な投資を行っていく考えだ。

14 年 3 月期の業
績予想は営業損益
を下方修正

● 業績予想

会社側では、14 年 3 月期の非連結業績について、売上高 930 百万円（前年比 4.2%増）、営業損益 80 百万円の赤字（前年は 52 百万円の赤字）と予想していたが、2Q までの状況から、営業損益を 250 百万円の赤字に下方修正。売上高については、当初の予想を達成できると見ているが、費用面については、上期に引き続き、研究開発や技術開発・新規事業活動費用、販売用ソフトウェア償却費の増加などにより、当初予想より費用が増加する見通しとしている。

このため、モーニングスターでも 14 年 3 月期の業績予想については前回予想を修正し、会社計画と同様に売上高 930 百万円、営業損益 250 百万円の赤字とした。一方、15 年 3 月期の業績予想についても、前回予想（売上高 1,230 百万円、営業損益 50 百万円の黒字）を見直し、売上高 1,050 百万円、営業損益 50 百万円の赤字とした。売上高は高速起動関連の想定を前回予想より減額し、営業損益についてはサービス事業の開発費用負担などの影響を考慮した。

- 代表取締役社長が交代

2013 年 11 月 8 日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議した。現在の当社は、任天堂収益依存から、他の組込み事業、新規事業による成長への転換期にある。このため、新規事業の推進、顧客対応、及び販売力を強化するため、営業・マーケティング分野における実務、マネジメント経験が豊富な佐野勝大氏を代表取締役とし、迅速な意志決定と対応体制の充実を図る、としている。



上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

(注) 株価高安、月間平均出来高、EPS は 13 年 10 月 1 日付の株式分割 (1 株→100 株) の影響を遡及修正して表示している。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証からモーニングスター株式会社（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>